

一般会計予算審査特別委員会から分担された部分を審査するため、平成 28 年 3 月 10 日及び 14 日に文教福祉分科会を開催しました。

議案第 39 号 平成 28 年度総社市一般会計予算

～結果～

次のような審査の結果、本分科会に分担された部分については、次の観点から可決すべきでないとの異議がありました。

～異議の内容～

中央保育所指定管理委託料について、公募段階で指定管理委託料の算定基準を説明しておらず、指定管理者決定後、私立保育所運営委託料とは異なる算定をし、委託料が減ることの説明を行ったことは、行政が民間との契約を軽く考えているのではないか、こういう行政のやり方は認められない。

～質疑～

問：子育て包括支援センターの設置場所はどこか。それに要する庁用器具費は何を考えているか。

答：子どもに関することのワンフロア化実現の際に、西庁舎 1 階に設置したいと考えている。相談室についてはスペースが取れば個室としたい。備品については、ソファ、おもちゃ交換代、マット類、おもちゃ、また、離乳食関係のフードモデル及び妊婦に対しては骨盤ベルト等を準備したいと考えている。

問：総社保育所と井尻野幼稚園を認定こども園にする計画よりも先に、民間保育所の新設が必要と判断した経緯はどうか。

答：平成 26 年度の子ども・子育て会議において、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の保育定員の確保量として 180 人定員を事務局として提案したが、最終的にはひとまず、90 人定員を新たに確保し、状況変化に応じて毎年計画の見直しを行うことで協議してきた。この時点では新設保育所という話はなかった。今年度、民間保育所に定員の増加をお願いしてきたが、了承がいただけなかったことから、平成 28 年度において小規模保育事業、事業所内保育事業及び幼稚園での預かり保育の拡充を実施し、平成 28 年度は一定程度の保育定員の確保ができると認識していた。しかし、昨今の社会情勢の変化により保育所への入所希望者が増えてきており、認定こども園を建設しても実質 30 人程度の増員にしかならず、平成 29 年度末に待機児童ゼロが達成できないことから、平成 29 年度に向けて民間の新設保育所が必要であると判断し決定した。

問：総社保育所と井尻野幼稚園を認定こども園にする計画はどうなっているのか。

答：現在、総社保育所の耐震診断を行っており、平成 28 年 6 月に結果が出る予定である。その診断結果により今後の方向性を議論していきたい。

問：高齢者在宅介護激励金の支給対象者として「常時6か月以上在宅で介護している人」とあるが、介護保険のサービスを利用していても対象者となるか。対象者が少ないのであれば、支給額の引き上げや対象者の拡大を検討してもよいのではないか。

答：現制度では、介護保険サービスのデイサービスを週3回以上利用している場合は対象にならない。この制度は介護保険制度が始まったときに廃止する自治体が多い中、本市は継続した。昨今の社会情勢の変化により、地域で介護、自宅で介護という変化が起きているので、予算と相談しながら制度の見直しを検討していきたい。

問：骨髄バンクドナー支援は、岡山県でも支援事業を実施する。市の事業との関係性はあ
るのか。

答：岡山県の事業は市に対する助成である。今まで単市事業で実施していたものが、岡山県から事業費の2分の1が補助されることになる。

問：救急医療体制の短期、長期的プランをどのように考えているか。

答：救急医療体制整備補助金1億円は、あくまでも救急告示病院を続けるための施設整備を行う病院あるいは、新規で救急告示病院をしたいという病院に対して支援しようとするもの。長期的には、例えば病床数約150床の病院を建設すると、約50億円以上必要と言われている。これを市負担で整備することは、ランニングコストやベッド数のこともあり現実的ではないと考えている。回復期も含めて、地域完結型の拠点病院の整備をこれから検討し、その部分を民間病院が担ってくれるのであれば、そこに新たに支援をし、市民の命を守り安心を提供していくことを考えていきたい。

問：平成28年度は学区外から昭和地区の英語特区に通学、通園される方は何人いるか。

答：幼稚園、小学校、中学校合わせて45人電車で通学する予定である。

問：英語特区が前提で入学、入園していない子どもの中に英語教育の推進に馴染めない子どもはいないか。英語をやりたくないという子どもはいないか。

答：英語授業について得意、不得意ということはある、英語が苦手だという子どもがいることも把握している。英語へのアレルギーにならないように興味関心を大事にしながら、英語が楽しいと感じるような取組となるよう教員の研修等もさらに深めていきたい。

問：池田地区の体育特区についての取組として、オリンピック選手を養成する等コンセプトを持って高い目標を掲げてやるべきではないか。

答：現在、池田地区では地域が一つとなって地域活性化のために部会を作り、形になってきている。地域力にも期待し、小さく生んで大きく育てることが大事と考えている。良いものにしていくということに向かって、いろいろな方の知恵を借りながら頑張っていきたい。

問：母子家庭が増加傾向にあり、隠れた貧困家庭に対する対処策はあるか。

答：年度初めに保護者に通知し、この通知内容を確認したという書類の返却を求めており、周知徹底を行っている。相談窓口として教育委員会庶務課はもちろんのこと、平成26年度から保健福祉部が担当の生活困窮支援センターを福祉センター内に設置し、地域の方や民生委員や主任児童委員からの情報を基にそれぞれの担当部署につなぎ対応している。

問：スクールカウンセラーは、学校現場で問題が発生したときには現場に出向くのか。

答：ふれあい教室での勤務終了後、学校からの要請により現場を回っている。3人で分担して、カウンセリングや教職員のコンサルテーションを行っている。また、県が雇用したスクールカウンセラーは、週1回のペースで学校現場に派遣されている。

問：学校図書購入費用はどのように配分しているのか。処分する図書があるのであれば、その図書を学童保育に払い下げることはできないか。

答：毎年、各学校に配分をしている。図書の入替え等は各学校で行っているので、図書の処分について詳細は把握していないが、学童保育に払い下げることができるか検討していきたい。

問：平成28年度において、文化度を上げる新たな取組はあるか。市長の行政報告において文化懇談会を立ち上げるとあったがメンバー選考は進んでいるか。

答：文化度を上げるため、まずは文化懇談会を立ち上げ、懇談会において議論を深めていきたい。メンバーについては、選考中である。

問：給食調理場の進捗状況はどうか。計画どおり進んでいるか。

答：プロジェクトチームでの決定事項として、PFIでは、土地収用法が適用されないこと、合併特例債の期日までに建設できないこと等を勧告して、公設公営の直営で行うことを決めた。

問：鬼城山ビジターセンターに自動販売機の設置はできないか。

答：関係団体と協議していきたい。

問：幼稚園教諭の正規職員と非正規職員はそれぞれ何人か。正規職員の採用計画はどうか。

答：平成27年度、担任を持っている職員の内正規職員が45人。非正規職員が22人。正規職員の割合を高めていくことは大切なことだと認識しているので、計画的な採用に向けて当局と相談していきたい。

問：起債について、マイナス金利の影響はどうか。

答：現在、借入れているものは借入時に一番安い利率のもので借り入れている。また、5年程度で見直しをするようにしており、長期プライムレートを考慮して借入れを行うようにしている。

問：基金運用について、マイナス金利の影響はどうか。運用方法として考えていることがあるか。

答：マイナス金利発表後、会計管理者と相談を行っており、長期運用を視野に入れてもいいのではないかと話があったが、歳出との兼ね合いを考えて元本割れ等ないよう運用していきたい。